



米航空 3強に

アジアが主戦場 ②

電力市場、60年ぶり転機

長く地域独占を前提としてきた日本の電力市場で大競争が始まろうとしている。電力事業への参入を大幅に自由化する改正電気事業法が13日に成立。家庭向けを含む電力自由化を2020年までに進めることが決まった。

メキシコを車輸出拠点に

自動車の生産拠点としてメキシコが脚光を浴びている。広範な国と自由貿易協定(FTA)を結んでいるため、多方面への輸出に有利だからだ。日産自動車は年100万台の生産体制を築くほか、欧米勢も増産に動く。

子供英語教室、個人宅で

幼児や小学生向け英語教室が広がっている。ニチイ学館は住宅街を中心に春までに1000カ所開く。先生は主婦らで教室は自宅。英語教育の前倒しが進む中「身近な場所で」に広がる。

格納容器下で水漏れ確認

炉心溶融した東京電力福島第1原子力発電所1号機の原子炉格納容器付近の2カ所で、汚染水が漏れているのが見つかった。事故以来、水漏れしている場所を特定したのは初めて。

ART REVIEW

- 鉄の力 ②
- 動物の糸 植物の糸 ②
- 団地 ②

ザックJ、W杯へ力試し

WORLD MARKETS 13日	
日経平均株価	NYダウ
1万4567円16銭	1万5702.02ドル
-21円52銭 (-0.15%)	-48.65ドル (-0.30%)
円・ドル(東京)	円・ユーロ(東京)
99円57銭~58銭	133円73銭~77銭
11銭高	29銭安
長期金利	ドバイ原油
10年国債利回り331日債	現物、FOB、1バレル、1月渡し
日本国債利回り	0.605%
	103.75~103.85ドル
	+0.005%
	-0.40ドル

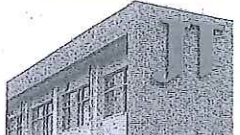
ドバイ空港、利用客急増

中東の航空ハブ、ドバイ国際空港の2013年1~9月の利用客数が前年同期比16%増の4937万人に達した。通年予測の6540万人(13%増)を上回る勢い。国際線に限れば12年に世界2位に浮上しており、アジア、欧州、アフリカを結ぶ乗り継ぎのハブとして、首位のロンドン・ヒースロー空港を迫る。



自衛隊被災地へ

フィリピンに1000人 ④



国・地域	事業規模	従事者数	特徴
米国	約4兆円	7万5000人規模	宇宙関連世界上位10社のうち8社が米国企業
欧州	約7000億円	3万人規模	輸出高が売上高の約5割
日本	約2600億円	7000人規模	輸出高の9割以上を国内の企業に依存
ロシア	—	—	宇宙産業の中心国

イプシロンで打ち上げ

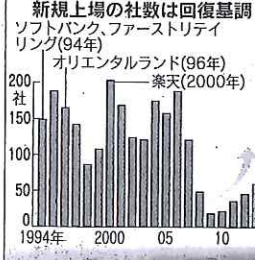
開発する衛星は重量が50~100kgで、地球1周程度の大きさになる。顧客企業は衛星観測、気象観測や放送、通信に使う大型衛星、重量20kg級や30kg級衛星、1kg級に比べ、搭載する機能を画像撮影など顧客が求める特定の分野に絞り込む。

宇宙航空研究開発機構(JAXA)が開発するイプシロンは、2.2トンの打ち上げ能力がある。同社は衛星を10基ほど受注して打ち上げる予定で、顧客企業の打ち上げ費用を引き下げる。

復活 資本市場

▶上

新しい企業を育て、成長の糧となるマネーを供給する。ニッポン株式会社の新時代を促す力を株式市場が取り戻しつつある。リスクマネーを集める、企業の資本調達を支えるマーケットの復活が、上場企業にとって重要な課題となっている。



厚労省労働省は特許が切れて使っていた新薬と同じ有効成分の品を公定価格を見直す。の価格を、新薬の7割に引き下げる案を18日に示した。2011年度、保険医療に使った薬の代償金を削減する。新薬を病院や薬局が計算する基準に合わせる。ある新薬の切り札が、日薬の後発薬を初めて発売する。新薬は欧米に比べ普及が遅い。新薬と後発薬の価格差を下げ利用を促す。厚労省が見直し公定価格。「一葉価」と呼ばれる後発薬を使いたいと思う

後発薬、新薬の半値に 医療費抑制へ普及促す

厚労省案

のソフトバンクで今や時価総額は国内第2位。パブリックの流通事業、創業後、上場後、資金力をフル活用して大型買収を繰り返して、世界3位の携帯通信会社を自指す。「ユニクロ」のファーストリテイリングは、上場後得た資金で成長を加速した。

新規上場、活力生み出す

90年以降110兆円

これら90年以降に上場した企業の時価総額は合計して110兆円に達している。その中でも増加は1株当たり価値を高める副産物も伴って、国内最大株主、日本生命保険の大関一を呼び込む好循環が生み出されている。

TPP交渉 米「全廃」要求で

セーフティネット「米」の枠の拡大を求めている。同米の輸入量は年約70万トン。2012年度の最も税もなくすように求めている。このため、政府内では重要5項目について国内需要を必要とせずに政府が決める。国産米に低い関税率を適用するの影響を抑えるため、無「関税割当制度」を導入する案も出ている。

Beco moving

環境にやさしい 事業活動を 推進しています

BANDO

春秋

フランスのクリスティエール・ラ法相(左)は南米にある海軍基地を視察する。黒人女性と白人男性の間に生まれた子孫が、月1000万ユーロの都市アンジェに暮らす。事件は起きた。集まったとき、事件は起きた。

Something Better with G

化学でもっといいこと。

ダイソー DAISO

http://www.daiso.com